

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 日本シイテムケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6958

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 林 達夫

TEL (03) 5323 - 0238

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	122,292	0.9	9,284	87.8	8,616	76.4
12年 3月期	121,245	6.9	4,944	452.6	4,884	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,182	264.8	80.36	69.75	8.1	5.8	7.0
12年 3月期	1,146	-	22.21	19.74	2.3	3.1	4.0

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 357 百万円 12年 3月期 32 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 52,047,454 株 12年 3月期 51,624,470 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	144,749	52,822	36.5	1,005.62
12年 3月期	153,500	49,820	32.5	966.42

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 52,527,135 株 12年 3月期 51,551,926 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	14,471	△ 7,068	△ 10,799	14,134
12年 3月期	15,945	△ 7,516	△ 10,544	18,505

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

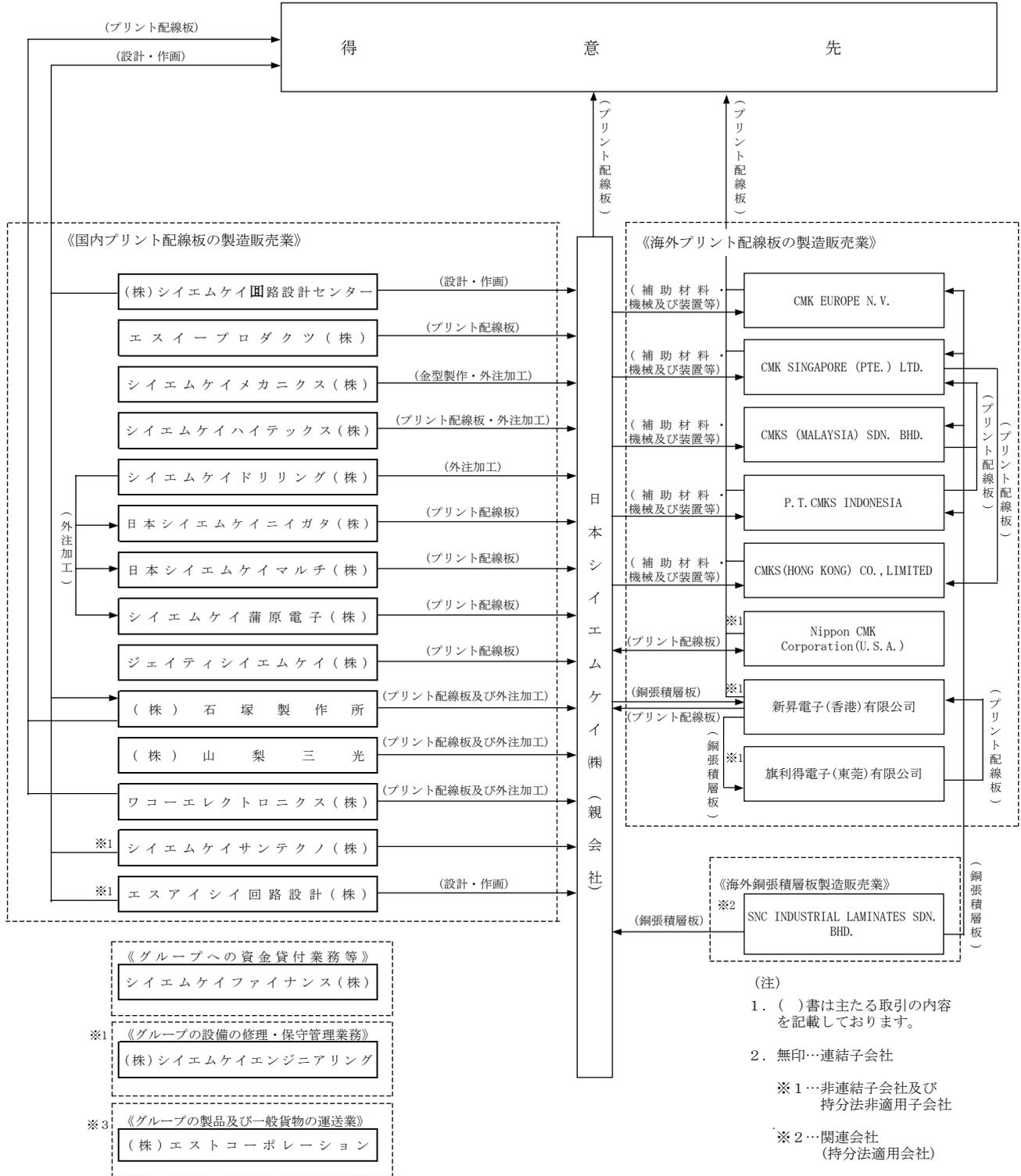
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	2,000	1,000
通期	127,000	6,500	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 63 銭

# 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社24社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(23社)及び銅張積層板製造販売業(1社)を営んでいるほか、グループへの資金貸付業務等(1社)、グループの設備の修理・保守管理業務(1社)及び、グループの製品及び一般貨物の運送業(1社)を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、地球環境保護をはじめ、国際社会及び地域社会への貢献等、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、事業を通じて社会に貢献できる企業であることを目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、業績及び配当性向等を勘案しながら適正な利益還元をすることを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の収益成長を図るために、研究開発投資、設備投資、海外展開等の資金需要に充当してまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして「発展と永続」を実現するために中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでおります。

#### (1) グループ経営の重視

CMKグループ全体のキャッシュ・フローを意識し、機動的な経営を行ってまいります。

#### (2) 積極的な海外展開

市場性等を総合的に判断し、積極的に海外展開を図ってまいります。

#### (3) 高付加価値品の一層の強化

経営の効率化を推進し、経営資源を高付加価値品に積極的に投入いたします。

#### (4) 地球環境保護対策とその情報開示

CO<sub>2</sub>の削減・省エネルギー対策の推進、環境配慮型商品の開発を推進してまいります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術(IT)関連需要の全世界的増加やアジア経済の回復により輸出が増加基調となり、また、上半期は企業業績の回復から設備投資も順調な伸びを示しました。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善の遅れから緩やかな回復基調にとどまりました。こうした中、景気は総じて回復感に力強さが欠け、下半期においては海外経済の急激な減速の影響を受け、停滞色の強い展開のまま推移しました。

当社グループの属するプリント配線板業界におきましても、世界的に普及が進む携帯電話やパソコンの需要増加を受け、上半期は好調に推移しましたが、下半期におきましては、エレクトロニクス業界を牽引してきた携帯電話・パソコン市場の急速な冷え込みによる在庫調整が進展したため、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当連結グループの売上高は、アジア地域での好調な需要を背景に1,222億9千2百万円と前期比10億4千6百万円(前期比0.9%増)の増収となりました。一方、利益面におきましても、海外需要が好調に推移したことに加え、業績管理の強化、高付加価値品の販売促進、グループ挙げての合理化によるコスト削減に努めました結果、経常利益は86億1千6百万円と前期比37億3千2百万円(前期比76.4%増)の増益、当期純利益は41億8千2百万円と前期比30億3千5百万円(前期比264.8%増)の増益となりました。

これを所在地別にみますと、

日本国内売上高は、1,047億8百万円、営業利益は91億1千万円、  
アジア地域売上高は、193億2千2百万円、営業利益は12億8千7百万円、  
ヨーロッパ地域売上高は、17億6千万円、1億8千1百万円の営業損失  
となっております。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、144億7千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが、△70億6千8百万円となりました。また、借入金の返済による支出及び自己株式取得による支出があったことから財務活動によるキャッシュ・フローは、△107億9千9百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ43億7千1百万円減少の141億3千4百万円となりました。

なお、当社の当期末利益配当金は、1株につき5円の普通配当に、2円の創立40周年記念配当を加え、7円(年12円)の配当を予定いたしております。

### 2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速にともなう世界経済の減速と、日本経済の停滞懸念を抱えており予断を許しません。プリント配線板業界におきましても、エレクトロニクス業界の牽引役である携帯電話・パソコンの需要回復の遅れが懸念される状況にあります。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に基づき、グループの総合力を高め、積極的な海外展開、高付加価値製品の強化に努める所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高1,270億円、経常利益65億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日		前連結会計年度 平成12年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
<u>流動資産</u>	59,410	41.0	64,736	42.2	△	5,326
現金及び預金	13,968		18,219		△	4,251
受取手形及び売掛金	33,598		33,930		△	331
有価証券	376		419		△	43
たな卸資産	9,916		10,563		△	647
繰延税金資産	537		569		△	32
その他	1,160		1,220		△	60
貸倒引当金	△ 147		△ 187			39
<u>固定資産</u>	85,339	59.0	87,350	56.9	△	2,011
<u>有形固定資産</u>	68,584	47.4	70,026	45.6	△	1,441
建物及び構築物	30,497		32,307		△	1,810
機械装置及び運搬具	22,779		21,898			881
土地	14,151		14,181		△	29
建設仮勘定	480		956		△	476
その他	674		681		△	7
<u>無形固定資産</u>	1,759	1.2	1,076	0.7		682
<u>投資その他の資産</u>	14,995	10.4	16,247	10.6	△	1,252
投資有価証券	9,892		11,140		△	1,247
長期貸付金	588		330			257
繰延税金資産	1,088		743			344
その他	3,482		4,053		△	570
貸倒引当金	△ 57		△ 20		△	36
<u>為替換算調整勘定</u>	—	—	1,413	0.9	△	1,413
資産合計	144,749	100.0	153,500	100.0	△	8,751

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日		前連結会計年度 平成12年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%		
<u>流動負債</u>	44,108	30.4	49,039	32.0	△	4,930
支払手形及び買掛金	12,423		16,818		△	4,395
短期借入金	17,278		20,607		△	3,329
未払金	7,495		4,858			2,636
未払法人税等	1,911		2,552		△	640
繰延税金負債	—		34		△	34
賞与引当金	1,343		1,308			34
その他の	3,656		2,859			797
<u>固定負債</u>	43,345	30.0	51,333	33.4	△	7,987
社債	20,000		20,000			—
転換社債	12,408		15,000		△	2,592
長期借入金	9,310		15,109		△	5,799
繰延税金負債	77		43			33
退職給付引当金	115		—			115
役員退職引当金	643		503			139
連結調整勘定	—		14		△	14
その他の	791		661			130
負債合計	87,454	60.4	100,372	65.4	△	12,918
少数株主持分	4,472	3.1	3,306	2.1		1,165
( 資 本 の 部 )						
<u>資本金</u>	16,117	11.1	14,821	9.7		1,296
<u>資本準備金</u>	15,874	11.0	14,578	9.5		1,295
<u>連結剰余金</u>	24,037	16.6	20,422	13.3		3,615
その他有価証券評価差額金	222	0.2	—	—		222
為替換算調整勘定	△ 2,059	△ 1.4	—	—	△	2,059
	54,192	37.5	49,822	32.5		4,370
<u>自己株式</u>	△ 1,370	△ 1.0	△ 1	△ 0.0	△	1,368
資本合計	52,822	36.5	49,820	32.5		3,001
負債、少数株主持分及び資本合計	144,749	100.0	153,500	100.0	△	8,751

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
経常損益の部	営業収益	122,292	100.0	121,245	100.0		1,046
	売上高	122,292	100.0	121,245	100.0		1,046
	営業費用	113,008	92.4	116,301	95.9	△	3,292
	売上原価	101,877	83.3	104,608	86.3	△	2,730
	販売費及び一般管理費	11,130	9.1	11,693	9.6	△	562
	営業利益	9,284	7.6	4,944	4.1		4,339
	営業外収益	1,496	1.2	2,617	2.1	△	1,120
	受取利息	236		186			49
	受取配当金	113		40			72
	有価証券売却益	32		1,316		△	1,284
	連結調整勘定償却額	15		1			14
	持分法による投資利益	357		32			324
	その他	741		1,039		△	297
	営業外費用	2,164	1.8	2,678	2.2	△	513
	支払利息	1,483		1,793		△	310
	その他	681		884		△	203
	経常利益	8,616	7.0	4,884	4.0		3,732
	特別損益の部	特別利益	267	0.2	304	0.2	△
固定資産売却益		204		30			174
その他		62		274		△	211
特別損失		1,662	1.3	1,118	0.9		544
固定資産除却損		393		220			172
投資有価証券売却損		8		844		△	835
投資有価証券評価損		701		24			676
ゴルフ会員権等評価損		299		-			299
その他	260		28			231	
税金等調整前当期純利益		7,220	5.9	4,070	3.3		3,149
法人税、住民税及び事業税		3,070	2.5	2,955	2.4		114
法人税等調整額		△ 508	△ 0.4	△ 344	△ 0.3	△	163
少数株主利益		476	0.4	313	0.3		163
当期純利益		4,182	3.4	1,146	0.9		3,035

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	20,422	18,769	1,652
過年度税効果調整額	—	932	△ 932
計	20,422	19,702	719
II 連結剰余金増加高			
連結関係会社増加に伴う 剰余金増加高	—	266	△ 266
計	—	266	△ 266
III 連結剰余金減少高			
配 当 金	515	528	△ 13
取締役賞与金	51	53	△ 1
自己株式消却高	—	111	△ 111
計	566	693	△ 126
IV 当期純利益	4,182	1,146	3,035
V 連結剰余金期末残高	24,037	20,422	3,615

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	7,220	4,070
	減価償却費	10,343	12,560
	連結調整勘定償却額	△ 15	△ 1
	賞与引当金の増加額	34	77
	役員退職給与引当金の増加額(△は減少額)	139	△ 36
	貸倒引当金の減少額	△ 3	△ 71
	退職給付費用の増減額	87	—
	受取利息及び受取配当金	△ 349	△ 227
	支払利息	1,483	1,794
	為替差損益	△ 406	0
	持分法による投資利益	△ 357	△ 32
	有価証券売却益	△ 32	△ 1,312
	投資有価証券評価損	701	24
	投資有価証券売却損	8	822
	ゴルフ加入権等評価損	299	—
	固定資産売却益	△ 204	△ 1
	固定資産除却損	393	220
	売上債権の減少額(△は増加額)	520	△ 1,334
	たな卸資産の減少額(△は増加額)	772	△ 2,190
	仕入債務の減少額	△ 4,586	1,116
	その他	3,411	2,003
	小 計	19,460	17,482
	利息及び配当金の受取額	325	244
	利息の支払額	△ 1,494	△ 1,800
	法人税等の支払額(還付額)	△ 3,819	18
	営業活動によるキャッシュ・フロー	14,471	15,945
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	△ 109	△ 567
	有価証券の売却による収入	117	3,005
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,454	△ 12,028
	有形固定資産の売却による収入	1,118	652
	投資有価証券の取得による支出	△ 499	△ 1,805
	投資有価証券の売却による収入	186	1,912
	貸付による支出	△ 510	△ 57
	貸付金の回収による収入	331	535
	連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入	—	495
	その他	△ 249	340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,068	△ 7,516
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	39,350	△ 4,064
	短期借入金の返済による支出	△ 40,722	—
	長期借入れによる収入	2,150	6,000
	長期借入金の返済による支出	△ 10,289	△ 11,436
	ファイナンスリース債務返済による支出	△ 315	△ 410
	自己株式売却による収入	166	70
	自己株式取得による支出	△ 1,535	△ 181
	配当金の支払額	△ 514	△ 516
	少数株主への株式発行収入	911	—
	その他	—	△ 6
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,799	△ 10,544
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 974	△ 537
V	現金及び現金同等物の減少額	△ 4,371	△ 2,653
VI	新規連結に伴う現金等の増加額	—	446
VII	現金及び現金同等物の期首残高	18,505	20,712
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	14,134	18,505

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

- ・シイエムケイメカニクス株式会社
- ・シイエムケイハイテックス株式会社
- ・日本シイエムケイニイガタ株式会社
- ・シイエムケイドリリング株式会社
- ・日本シイエムケイマルチ株式会社
- ・株式会社シイエムケイ回路設計センター
- ・エスイープロダクツ株式会社
- ・シイエムケイファイナンス株式会社
- ・株式会社山梨三光
- ・CMK EUROPE N.V.
- ・シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ・ジェイティシイエムケイ株式会社
- ・株式会社石塚製作所
- ・ワコーエレクトロニクス株式会社
- ・CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.
- ・CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.
- ・P.T. CMKS INDONESIA
- ・CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED

#### (2) 非連結子会社の数 6社

- ・株式会社シイエムケイエンジニアリング
- ・シイエムケイサンテクノ株式会社
- ・新昇電子(香港)有限公司
- ・エスアイシイ回路設計株式会社
- ・Nippon CMK Corporation (U.S.A.)
- ・旗利得電子(東莞)有限公司

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.であります。

また、非連結子会社 6社及び、持分法非適用関連会社の株式会社エストコーポレーションは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T.CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG) CO.,LIMITED 及び CMK EUROPE N.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

売買目的有価証券…… 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券…… 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

- 商品・原材料…………… 総平均法による原価法  
ただし、商品のうち金型については個別法による原価法
- 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法  
在外連結子会社は移動平均法による低価法

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…………… 定率法、なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法  
(在外連結子会社は現地法の規定による定額法、ただし、一部の資産は同法の規定による定率法)
- 無形固定資産…………… 定額法、なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

- 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個別債権を勘案の上、計上しております。
- 賞与引当金…………… 当社及び国内連結会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 当社及び国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(19 百万円の不足)については当期に一括処理を行っております。
- 役員退職引当金…………… 当社及び一部の国内連結会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
ただし、在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で先物為替予約(主として包括予約)を実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の方法の変更)

役員退職引当金の計上基準

国内連結子会社1社において、従来、役員に対する退職慰労金の支給に係る内規並びに支給実績はありませんでしたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当期に役員退職慰労金に係る内規を整備改定したことを機に、現任役員の内任期間長期化による支出時の増加が見込まれることから、これを期間配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものです。

この変更により、当期負担額7百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額87百万円は1年間で一括償却することとし、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は95百万円少なく計上されております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 21 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 386 百万円少なく計上されております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のは「投資有価証券」として表示しております。これにより「有価証券」は 31 百万円減少し、「投資有価証券」は 31 百万円増加しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 27 百万円多く、その結果経常利益は 38 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 27 百万円少なく計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 31 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 29 百万円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

## 注 記 事 項

### [連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 受取手形割引高	366	111
2. 受取手形裏書譲渡高	3,348	2,801
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
	百万円	
受取手形	833	
受取手形裏書譲渡高	115	
支払手形	460	
設備支払手形	482	
	百万円	百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	99,430	93,037
5. 担保資産及び担保付債務	百万円	百万円
担保に供している資産	13,920	15,466
担保付債務	3,658	6,350
物上保証として担保を供している債務	272	545

### [連結損益計算書関係]

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運賃	1,310	1,594
給料手当・賞与	3,195	3,049
減価償却費	530	569
研究開発費	1,109	1,388
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,423	1,443

### [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	13,968	18,219
有価証券勘定	376	419
計	14,344	18,639
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 187	△ 48
当座借越	—	△ 11
株式等	△ 22	△ 74
現金及び現金同等物	14,134	18,505

#### 2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
転換社債の転換による資本金増加額	1,296	—
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,295	—
転換による転換社債減少額	2,592	—

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,788	18,763	1,740	122,292	—	122,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,919	558	19	3,498	(3,498)	—
計	104,708	19,322	1,760	125,791	(3,498)	122,292
営業費用	95,597	18,035	1,942	115,574	(2,566)	113,008
営業利益又は営業損失(△)	9,110	1,287	△181	10,216	(932)	9,284
II. 資産	115,708	17,464	2,057	135,230	9,518	144,749

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① ア ジ ア …… シンガポール・マレーシア・インドネシア・中国

② ヨーロッパ …… ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,366 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,679 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,145	16,160	1,939	121,245	—	121,245
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,302	302	—	3,605	(3,605)	—
計	106,448	16,462	1,939	124,851	(3,605)	121,245
営業費用	101,256	15,857	2,045	119,159	(2,857)	116,301
営業利益又は営業損失(△)	5,192	605	△105	5,692	(747)	4,944
II. 資産	129,735	15,302	2,898	147,937	5,563	153,500

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…………… シンガポール・マレーシア・インドネシア・中国(香港)

② ヨーロッパ…………… ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,134 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,804 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	20,192	1,782	1,509	23,484
II 連結売上高				122,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	1.5%	1.2%	19.2%

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	17,153	2,452	1,200	20,806
II 連結売上高				121,245
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	2.0%	1.0%	17.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア…………… シンガポール・マレーシア・タイ

② ヨーロッパ…………… イギリス・ドイツ・フランス

③ その他の地域… アメリカ

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	機械装置及び 運搬具	その他	合 計	機械装置及び 運搬具	その他	合 計
取得価額 相 当 額	4,306	809	5,115	3,741	684	4,425
減価償却累 計額相当額	2,933	362	3,296	2,133	391	2,524
期末残高 相 当 額	1,372	446	1,818	1,607	293	1,901

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 以 内	586 百万円	675 百万円
1 年 超	1,232 百万円	1,225 百万円
合 計	1,818 百万円	1,901 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支 払 リ ー ス 料	818 百万円	810 百万円
減価償却費相当額	818 百万円	810 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	246 百万円
未払事業税	134 百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	269 百万円
減価償却超過額	370 百万円
固定資産の未実現利益消去	96 百万円
棚卸資産の未実現利益消去	39 百万円
有価証券評価損	318 百万円
その他	150 百万円
繰延税金資産合計	1,625 百万円

#### (繰延税金負債)

債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	12 百万円
特別償却準備金取崩額	10 百万円
その他	53 百万円
繰延税金負債合計	77 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整) 税務上の繰越欠損金	△ 2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1%
連結子会社の税率差異	△ 2.6%
その他	△ 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

# 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
22	21

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①株 式	1,150	1,957	807
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
小 計	1,150	1,957	807
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①株 式	2,291	1,892	△ 399
②債 券	150	126	△ 24
③そ の 他	—	—	—
小 計	2,442	2,018	△ 423
合 計	3,592	3,976	383

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
86	0	8

5. 時価評価されていない有価証券（平成13年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3,100
劣後債	100
割引金融債	331
合 計	3,531

（2）その他の有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	12
MMF	22
子会社株式及び 関連会社株式	2,704
合 計	2,738

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
①債 券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	331	100	—	—
その他	—	—	100	3,000
合 計	331	100	100	3,000

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	74	133	59
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	74	133	59
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	4,054	5,530	1,475
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	4,054	5,530	1,475
合 計	4,128	5,663	1,535

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。  
 (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終の価格であります。  
 (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が発表する最終売買価格であります。  
 (3) 非上場証券投資信託の受益証券 …… 基準価格であります。  
 3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	割引金融債	270 百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	75 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	3,886 百万円
	(店頭売買株式を除く)	
	(内関係会社株式)	( 3,828 百万円)
	非上場の外国債券	3,200 百万円

## デリバティブ取引

(単位:百万円)

通貨関連		当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	〔売建〕 米ドル	6	-	7	0	1	-	1	0
	〔買建〕 米ドル	-	-	-	-	3	-	3	△ 0
合計		-	-	-	0	-	-	-	△ 0

(注)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

当連結会計年度末の為替相場による円換算額の換算にあたっては、先物為替相場を用いております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法

同左

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 退職給付

### 1. 企業の採用する退職給付制度

退職一時金制度及び企業年金制度

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△ 3,139 百万円
ロ. 年金資産	2,941
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 198
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	144
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 54
チ. 前払年金費用	60
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 115

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (2) 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	330 百万円
ロ. 利息費用	91
ハ. 期待運用収益	△ 80
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	360

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

①割引率	主として3.5 %
②期待運用収益率	主として3.0 %
③退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
④会計基準変更時差異の処理年数	1 年
⑤過去勤務債務の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)	
⑥数理計算上の差異の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に翌連結年度から費用処理することとしております。)	

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	片面プリント配線板	33,678	35,843	
両面プリント配線板	25,984	25,557		
多層プリント配線板	44,732	32,193		
そ の 他	15,420	12,606		
合 計	119,817	106,200		

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	片面プリント配線板	21	232	
両面プリント配線板	77	278		
多層プリント配線板	119	79		
そ の 他	1,088	635		
合 計	1,307	1,225		

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
片面プリント配線板	33,356	4,467	36,321	5,119
両面プリント配線板	25,840	6,763	27,137	6,870
多層プリント配線板	44,375	11,035	47,378	10,994
そ の 他	18,172	1,119	14,852	949
合 計	121,744	23,386	125,690	23,934

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	片面プリント配線板	34,008	38,005	
両面プリント配線板	25,947	25,444		
多層プリント配線板	44,333	43,432		
そ の 他	18,003	14,363		
合 計	122,292	121,245		

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。